

第23回 全国地域福祉施設研修会

開催要綱

地域福祉と ボランティア — レジリエンスな地域社会の創造へ —

2019年2月23日(土)~24日(日)

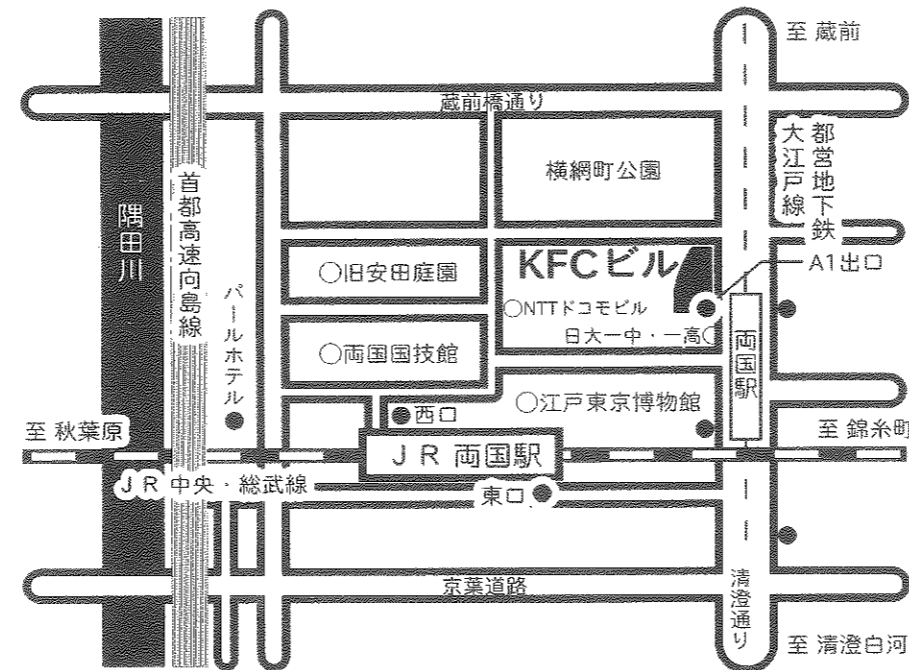
現代の社会には様々な生活課題が顕在化しています。子どもの貧困や孤立する高齢者の問題など、その多くは地域における連携や協働が不可欠です。地域で生まれる課題を地域ぐるみで取り組み、その解決に向かうプロセスが、連携や協働の土壌となるしなやかなコミュニティを育てるはずですが、地域に暮らすあらゆる人が、それぞれの地域で安心して幸せを感じながら生活できること。たとえば介護されている人の問題だけでなく、介護をする人・支援する人の悩みや苦労も地域で包み込んでいく必要があります。

第23回全国地域福祉施設研修会では、サブテーマに「レジリエンス(復元力、回復力、弾力)」というキーワードを掲げています。地域福祉施設に求められている役割は何か、そのことを共に考える2日間としたいと思います。そして地域に暮らす一人ひとりがボランティアを発揮するためにできることは何か。各分科会では多様な現場の生の声をベースに福祉課題について考えていく機会となることを期待しています。

東京都墨田区
会場 国際ファッションセンター(KFC)
ホール及び会議室

本研修会は地域福祉を志す施設・自治体の職員、地域住民、ボランティアや学生等、福祉に関わる様々な立場の参加者が集まり、相互に理解と学びを深め、公私の連携・協力のあり方等を考えることにより、地域福祉に求められるボランティアの発展に寄与し、お互いの実践から学びを得て、励ましを受け、ともに地域に根ざした福祉事業の展開を目指します。

研修内容は後日報告書としてまとめ、地域で活動する住民や福祉を学ぶ学生等をはじめ地域福祉に対する意識の醸成に役立てていただきたいと思います。



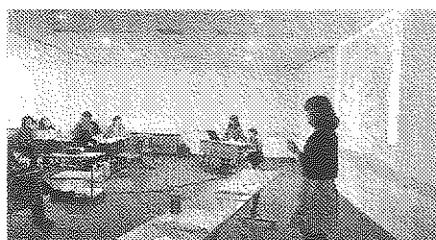
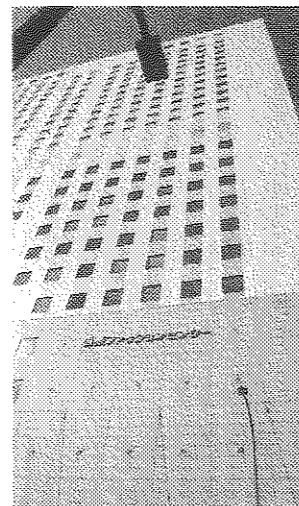
研修会場である国際ファッションセンター(KFC)と第一ホテル両国は同じ建物です。

KFC ホール
第一ホテル両国
〒130-0015
東京都墨田区横網 1-6-1

最寄り駅
都営大江戸線「両国駅」A1出口直結
JR 総武線「両国駅」東口から徒歩6分

東京駅より約20分
羽田空港から約1時間

主催	日本地域福祉施設協議会 東京都東地区地域福祉施設協議会
後援	厚生労働省/文部科学省(申請中)/東京都/ 墨田区/全国社会福祉協議会/東京都共同募金会/ 東京ボランティア・市民活動センター/ 墨田区社会福祉協議会/すみだボランティアセンター/ (一財)児童健全育成推進財団
参加者	住民、施設利用者/国際交流関係者/研究者/ 社会福祉協議会関係者/行政関係者/学校関係者/ NPO関係者/高校生・大学生ボランティア地域福祉施設職員 (隣保館、児童館、学童保育所、保育園、母子生活支援施設、 高齢者福祉関連施設、障がい者(児)関連施設)等 (定員250名)
参加費	研修会8,000円/学生・区内ボランティア500円(資料代) 1日参加:4,000円/懇親会(夕食)6,000円
申込み期間 お問い合わせ	2018年12月1日(土)~2019年1月31日(木) 東京都東地区地域福祉施設協議会 事務局 TEL 03-3611-1880 FAX 03-3611-1895 〒131-0046 東京都墨田区京島 1-11-6 社会福祉法人興望館内(担当:萱村) ※当日連絡先 090-8109-0343



2/23(土)

12:00	13:00	13:20	14:30 - 17:30	18:30 - 20:30
受付開始	開会式	基調講演	分科会	懇親会：KFCホール

基調講演

まきさと つねじ
講師 牧里 每治氏

関西学院大学
人間福祉学部 名誉教授
関東学院大学文学部 客員教授



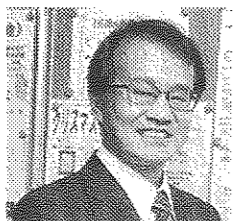
家族が生活の基礎単位であるように地域社会をひとつのまとまりのある生活圏と見立てて、市民・住民の共同生活や協働関係を築く意味やその方法に研究関心があります。市民・住民が自ら生活問題や福祉問題を解決するには、地方自治体への参加・参画を含めて、その住民自治の能力を高めることが求められています。地域福祉のシステムを創出する基礎的方法がコミュニティワーク、コミュニティワークの目標が地域福祉という関係になります。忘れかけている地域社会と人びとの生活の結びつきを再発見・再構築したいと願っています。

パネルディスカッション

分科会の成果を踏まえて、いま望まれている地域福祉のあり方と課題に触れつつ、レジリエンスな地域社会の創造に向けて必要なものはなにかを考えていきます。多くの人々が多種多様な問題を抱えて生きています。私たちは地域の人々と交流し、一人ひとりの生活や介護の悩みを聞き、ともに問題の解決法を考えることで、地域福祉のあり方を探求していきます。

やまくち みのる
コーディネーター 山口 稔氏

関東学院大学教授（神奈川県生まれ。1977年明治学院大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻修士課程修了。2001年「社会福祉協議会理論の形成と発展」で東洋大学博士（社会福祉学）。関東学院大学文学部教授。



2/24(日)

9:00 - 9:20	9:20 - 11:30	11:30	12:00
メッセージ 阿部志郎 日地協名誉会長	パネルディスカッション	まとめ岸川洋治日地協会長	閉会のことば

地域福祉とボランティア ーレジリエンスな地域社会の創造へー

分科会

第1分科会 再考 地域福祉とセツルメント

東京都東地区地域福祉施設協議会に参画する社会福祉法人の創設は、その多くが100年を迎えようとしています。戦後の社会福祉関連法や施策の制定、高度経済成長期とその後のバブル崩壊後の社会の大きな変遷を受けています。そして今、社会福祉法人のあり方が問われ、あらためて現代の地域社会におけるセツルメントの意味について再考します。様々な変容する地域社会における生活者相互の関係付け、今につながるネットワークのあり方について考える場にしていきたいと考えます。

事例：社会福祉法人 横須賀基督教社会館、社会福祉法人 賛育会
担当：社会福祉法人 雲柱社、社会福祉法人 ベタニヤホーム

第2分科会 地域福祉と多文化共生

国内の外国人人口が急増する中で、本研修会開催地となる墨田区も同様の傾向にあります。政府は外国人労働者の受入拡大を打ち出し議論を呼び、国際化する地域社会がますます身近になっています。墨田区において外国人に日本語を教えるボランティア活動からソーシャルビジネスを興し、外国人をサポートするひらがなネットの事例に学び、児童館が直面する子どもの生きづらさや子育ての悩みを共有し、地域福祉の視点から多文化共生を問う場にしていきたいと考えています。

事例：戸嶋浩子氏（ひらがなネット株式会社）、江東橋児童館、社会福祉法人賛育会

第3分科会 地域福祉と居場所

昨今の社会においては、学校教育、社会福祉、家庭生活、住民自治など様々な分野からの要請として、いわゆる居場所作りの重要性が唱えられています。この背景には、その目的、対象、形態などは千差万別でも、地域コミュニティの崩壊や核家族化、単身（おひとりさま）世帯の増加、不登校やひきこもり、こども食堂の爆発的な増加に象徴される子どもの貧困問題など、現代的な諸課題に対応するためのセーフティーネットのひとつとして、居場所＝“その人がその人らしく輝ける場所”の必要性が改めて見直されていることが挙げられます。この分科会では、それぞれ全く異なる3つの居場所の事例発表を手掛かりに、居場所というキーワードから、それぞれ参加者の所属する施設や立場を越えて、地域福祉の視点から、今、地域に求められている多様な居場所について、学びを深めて行きたいと考えます。

事例：天野敬子氏（豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク事務局長（婁町あさやけ子ども食堂ほか）、服部満生子氏（みんなの保健室陽だまり in 草加代表）、丹羽康子氏（社会福祉法人かいゆう／たまり場街（そら）責任者）
担当：竹前真氏（幼保連携型認定こども園共愛館保育園）

第4分科会 地域福祉と小学生の放課後を考える

小学生については、安全・安心な放課後の居場所を確保していく必要がありますが、とりわけその居場所の一つとして有効なのは小学校です。しかし、教育施設である小学校の活用にあたっては、所管である教育委員会との連携が欠かせません。当分科会では、「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の計画的な整備を目的に掲げる「放課後子ども総合プラン」に係る国の仕組みや最新の動向を学び、そのうえで、地方自治体における小学生の放課後対策について、墨田区の事例をベースに福祉と教育の両方の観点から、それぞれの抱える課題や解決の方向について、話し合います。具体的には、講演とパネルディスカッションの2部構成で進めたいと思います。

講演：放課後児童対策に係る国の動向等について
講師：柏女 雲峰氏

概要：「新・放課後子ども総合プラン」や放課後児童対策に関する専門委員会「中間とりまとめ」にみられる放課後児童対策の内容について、国の最新の動向等も含めたお話をいただく。

パネルディスカッション：墨田区における小学生の放課後対策のあり方について

第5分科会 地域福祉と災害に強い地域

本会に参画する東京の社会福祉法人の多くは、1923年9月1日に発生した関東大震災の復興支援を契機に活動を展開しました。この国は現在に到るまで、大規模な震災を幾度も経験してきました。関東や東海地方だけでなく全国にそうした災害が想定されている現状です。多くの関係機関がその対策を検討する中、日常の地域における関係性も重要視され、防災訓練等に活かされつつあります。来たるべく災害にできる限り対応できるレジリエンスな地域づくりに向けて地域福祉に携る立場から、捉えなおしていきたいと考えます。

事例：庫川尚益氏（墨田区災害復興支援組織）、小林圭悟氏（菊川保育園）、植竹香苗氏（東京清風園）、土肥英生氏（NPO 法人燃えない壊れないまち・すみだ支援隊）
担当：八重田裕一朗氏（墨田児童会館）、山川英氏（さくら橋コミュニティセンター）

第6分科会 地域福祉と人が育つ職場

労働人口減少の中、地域福祉の担い手のひとりである職員の確保にはどの法人も苦慮しています。このことは、理念の継承・事業の継続という、地域福祉の実践主体である各法人の存続に直結する課題でもあります。この課題を乗り越えるためには、福祉の魅力発信や人材育成などと共に、魅力ある労働環境も欠かせません。ワークライフバランス（仕事とプライベートの調和）が社会的にも叫ばれる中、利用者に寄り添う心やボランティアの萌芽となる職員を大切にしたい職場をどう実現するのか。「身の丈に合った経営」の実現を掲げ、職場の大改革を実現し、自ずと職員が集まるようになった中小企業の取り組みから学びを得つつ、ワークショップを通して、参加者同士が知恵を出し合い、具体的なヒントを見つけたいと思います。

事例：小菅崇行氏（東京商工会議所墨田支部副会長、小菅株式会社代表取締役会長）
担当：遠矢充宏氏（賛育会）、伊東寛氏（東駒形コミュニティセンター）

オプションツアー

フィールドワーク
すみだ町あるき
～新旧が混じり合う
下町のいま～
2/24(日)
13:00～16:00(予定)
※交通費・食費は各自負担ください。